

教育学科五十年小史

松平信久

MATSUDAIRA, Nobuhisa

はじめに

教育学科50年の歩みに発足当時から多少なりとも関わりがあり、スタート前後のいきさつや雰囲気、その後の歩みの概要を直接知っている関係者は今ではごく少数となってしまった。そのような状況のもとで、筆者は学科に籍を置いた時期が長く、学科の歩みとほぼ並行する形で自分の生活を送ってきたことから、50周年のこの時期に、記憶を掘り起こしながらそれを記録に止めておくことは、あながち無駄なことではないと思われる。

教育学科がスタートした1962年には、私は心理学科と分離前の心理教育学科の4年次に在籍していた。したがって教育学科の所属ではなかったが、学科発足の年の4月には教育学科新入生歓迎会を企画・運営した憶えもあり、初年度の編入生とは、後述の山本晴雄教授が引率した玉川学園の見学に同行したりして親しかった思い出がある。卒業後、私が赴任した八丈小島の小学校に、山本、佐々木剛、鈴木敦省^{あつみ}の3教授が私への激励を兼ねて数日間来島し、島民を対象にした講演会が開催されたこともあった。またそれとは別に5、6人の学科生がやってきて数日間寝泊りをしながら子どもたちと交流したり、僻地教育についての議論をしたこともある。したがって筆者は事実上、教育学科の卒業生であったと自認している。私は、その小学校での教員生活を数年したあと戻った教育学科で、副手、助手などを経て専任教員となり、定年までを過ごさせていただいた。

今、その折節の様子を書き止めようとしているが、しかし、筆者の物理的な条件のために十分な資料の点検や発掘ができないことや、狭量ゆえの判断の偏りや浅薄さがあるうることを予めお断りしておかなければならない。

記述にあたり、人名の尊称や敬語的表現を敢えて用いなかった。失礼をお詫びする次第である。

心理学，教育学の研究・教育の萌芽

教育学科の母体となった心理教育学科の発足は、1949（昭和24）年4月の、本学の新制大学としてのスタート期であった。心理学，教育学に関わる学科としての出発はこの期であったが，この領域の研究・教育の萌芽はそのずっと以前から存在していたことを，学院八十年史編纂委員会『立教学院設立沿革史』¹などからうかがい知ることができる。同書によれば，立教が専門学校令にもとづく大学として認可された1907（明治40）年の文科の学科課程には，第1学年から3学年までの各学年に「論理心理教育」と題する講義が週2時間ずつ配されている（週あたり総時間数31）。ちなみに「英語・心理・論理・教育・哲学史」の担当者は，のちに大学学長となる杉浦貞二郎²であり，同氏によって哲学と心理学が講じられていた³。また，池袋校地に移転直後の「大正八・九年（1919，20年）立教大学教職員一覧」によれば，講師のなかに，「心理学・美学・教育学」の担当者として，文学士・菅原教造の名が含まれている⁴。

さらに同書には，「先輩訪問録」という記事があり，草創期以来の立教の卒業生に対するインタビュー記録が載せられている。そのうち2氏の回想の中に，つぎのような記述がみられる。

一．阪井徳太郎氏

「（阪井徳太郎氏は）明治十九年八月，立教大学校に入学した。当時の校長はジェムス・エム・ガアデナー先生⁵で，学科は英語・数学・歴史・心理学・哲学等であった。」

二．木村重治氏⁶

「（木村重治氏は）明治二十五年九月に立教学校第四学年に入学した。当時の校長はセオドシアス・エス・チング氏⁷であった。学校の程度は帝国大学程度で，数学は高等数学・（ママ）理科並に心理学等は，帝大の講師が帝大の講義をそのまま行った。（中略）当時の立教学校は名実ともに充実していて，チング校長統率のもとに，後年我が国の学界に於て最高峯に登られた人々を教授陣に集めていた。即ち，国史学の久米邦武氏・心理学の松本亦太郎氏⁸・哲学の松本文三郎氏・英文学の高橋五郎氏等である。このような陣容をもった立教学校の存在が，社界（ママ）に対し相当な影響を与えたことはいうまでもなからう。」⁹

これらの記述にみられるように，本学における心理学，教育学の研究・教育は，立教学校として出発した直後から，かなり高度な水準を保ちながらその経緯をたどってきたことがわかる。時代は下がるが，1920年代の後半から1930年代には，教育心理学，障害児教育などの泰斗であった牛島義友氏¹⁰が，また1932年から35年にかけては，教育心理学の岡部弥太郎氏¹¹が専任教員として教鞭をとっていた。

心理教育学科の発足

このような前史のもとに，1949年4月に，心理教育学科¹²（心理学専修・教育学専修）が心理

学と教育学との新たな統合をめざして発足したのである。

発足当初の本学科の構想は当時の本学教授・淡路圓治郎氏¹³が中心となって策定されたが、「心理学に裏づけされた教育学，教育学に支えられた心理学」が標榜された。このような構想のもとに、心理学分野では、産業，社会，臨床などの応用心理学が重視され，とくに産業心理学の分野では，豊原恒男教授¹⁴を中心として，活発な研究教育活動が展開された。教育学も，従来のいわゆる講壇的教育学に対して，より応用的・実証的・臨床的な性格をもって出発した。この時期の教育学関係の専任スタッフは，内田安久（教育学・社会教育 1949～1955），鈴木敦省（教育学 1952～），田中正吾（教育心理学 1947～1954），佐々木剛（教育心理学・教育相談 1956～），後藤三郎（教育史 1956～1959），草谷晴夫（教育哲学 1957～），山本晴雄（教育学 1960～〈（ ）内は年度〉の諸氏であった。

1955（昭和30）年には，初等教育課程の発足にともなって，同学科の組織変更が行われ，心理教育学専攻課程（心理学専修・教育学専修）と初等教育専攻課程が設置された。

2 教育学科の独立

1962（昭和37）年，心理教育学科は改組され，心理学科，教育学科がそれぞれ分離独立した。心理学，教育学の両分野とも，研究領域・研究課題が飛躍的に拡大し，本学においても，両分野のより一層の充実を図ること，スタッフ，施設・設備の拡充が期待されたこと，大学への進学者の増大にともなってその受け皿の補強が必要になったこと，そしてより具体的な課題としては，増加する教職課程受講者への対応が迫られていたことなどが，学科独立の要因であったと考えられる。さらにいえば，心理教育学科発足当初の，心理，教育両分野の一体化による新たな研究ストラテジーの創造という構想が実際には困難であったという事情があったことも推察される。

教育学科には教育学専攻課程と初等教育専攻課程の2課程が設置された。そして，教職課程の運営は当面，教育学専攻課程で担当することになった。

教育学科の学科構想の策定は，初代学科長の山本晴雄教授のリーダーシップのもとに進められた。同教授は，旧帝大の教育学部等にはない教育学科をつくりたいとの構想のもとに，隣接領域，たとえば社会福祉や精神衛生，カウンセリング，親子関係論などを学科課程に位置づけ，その上で，非行少年に対する矯正教育，家庭教育，社会教育，職業指導，産業教育などを盛り込んだ，より実践的な色彩の濃いカリキュラムの編成を図った。後述の初等教育課程に対してもこのような幅広い知見をもった小学校教員の養成を企図したのである。また，山本教授は信徒でこそなかったが「立教大学の教育学科」として，キリスト教的な価値観を重視すべきだとの観点から，信徒学生の学科への入学や，その精神をもって社会で活躍する卒業生を輩出することなどを立教学院諸聖徒礼拝堂発行の『チャペルニュース』の誌面で提唱した¹⁵。

学科発足当時の専任スタッフは，前学科以来の4名の教育関係教員で，山本氏は，教育学概説，親子関係論，非行問題，矯正教育，内観法。佐々木氏は教育心理学，教育相談。鈴木氏は教育内容，教育評価，看護教育。草谷氏は教育哲学，デューイ研究，産業教育の分野の教育・研究を進め，加えて助手の天野剛三郎氏は，産業心理学，教育調査，心理検査などの領域をカバーした。

また、学科発足2年後に着任した室俊司氏（位置づけは教職課程担当）は、社会教育、成人教育の研究者であった。このほかに学科の図書管理や事務処理を担当するポストとして副手1名が配属された。

なお、後述の、初等教育課程を担当した三坂政治（耿一郎）、山越ミネ、島村栄一の3氏も、外部への届け出は学科の専任であった。

1962年の分離独立当時、学科定員は30名という小規模な体制であったが、初年度には、新1年生とともに、7名の三年次編入生がおり（次年度の編入生は10数名）、活気あふれる学科活動がスタートした。たとえば、教師の引率のもとに有名な私立学校の見学に出かけたり、学生たちによる雑誌の刊行（誌名は、「Raison noir」〈黒ぶどう〉）が行われたりした。また学年末には、教師・学生を交えた学科旅行などもあり、学科全体として、教師・学生間、学生同士が親密で、家庭的雰囲気が濃いことが特徴であった。これらの学科行事の重視、雑誌などの発行による教師・学生間、学生同士のコミュニケーションの促進、家庭的雰囲気の醸成などは、その後少しずつ形を変えつつも学科の伝統として長く受け継がれてきた。

山本学科長が力を入れたことの一つに、学会の開催を積極的に行ったことをあげることができる。学科構成員の研究活動を促進すること、新進の学科としてその存在を広く学界にアピールすること、行事の開催によって学科スタッフの結束を図り、学科運営や将来構想に関する力を貯えたいなどの思いからのことと考えられる。なかでも、1967年の日本教育学会第26回大会開催は、学科始まって以来の一大行事であった。専任教員は教職課程専任を含めて5名のみ、大学院のない当時、学会業務の担い手は学部学生であったが、一丸となった協力が功を奏し、好評のうちに大会を終了した。

初等教育課程発足の経緯

立教大学における小学校教員養成課程（初等教育課程）の設立の経緯は、立教小学校開設当時の同校主事・有賀千代吉氏による『立教小学校十年史』¹⁶によって知ることができる。

同十年史によれば、本課程の設立の由来は以下のとおりである。

1953（昭和28）年当時、聖公会¹⁷関係の小学校は、立教小学校（東京）、立教女学院小学校（東京）、聖ミカエル学園（鎌倉）、聖ステパノ学園（大磯）の4校であった。この4校は「四つ葉会」という懇談会を定期的に行っていたが、その会での最重要課題は大学を出た教師の確保ということであった。そこでこの4校は連名で、立教大学に、小学校教師養成科の設置を請願したのであった。当然のことながら大学当局は容易には諾の返事を出さなかった（出せなかった）が、有賀氏が中心となって当局および心理教育学科との折衝を重ね、あわせて必要な建物の建設に関しても学外の材木店の協力を取りつけるなどの努力を続けたのである。同書の記述によれば、「以上のような経過と共に、昭和二十九年の末には建築に取りかかり、三十一年一月には私立として始めて「小学校教師養成科」の設置認可が与えられた」¹⁸のである。

なお、ここでいわれている建物の建設とは、現在の9号館の場所に建てられていた木造の建物の増築をさしている。この建物は米山梅吉氏の寄贈¹⁹により心理学実験室として1932（昭和7）年に建設されたものであるが、初等教育課程設置にあたって、上記のような経緯のもとで、旧来の160㎡の建物の後方に170㎡ほどを増築したものである。この増築部分には、図工、音楽の実習室も用意されたが、それらは間もなく教員の研究室や、後述の心理学科、教育学科の読書室に転用された。

ところでこの初等教育課程は、心理教育学科時代からきわめて小規模の課程であり、在籍者も一ヶ台にとどまっていた。教育学科に設置後も数年間は、履修者総数20名前後（当時は初等教育課程のほか、教育学課程在籍者および他学科・他学部在籍者および聴講生も2級免許状取得が可能であった。）²⁰という状況が続いた。

このように所属学生も少なく、スタッフも少数であったこと、設備・備品もきわめて貧弱であるという条件²¹のもとで、この課程の運営はつねに厳しい状況に置かれてきた。その一例として、1955年の初等教育課程設置以来、課程設置基準の関係から、教科教育に関わる専任教員の配置が要請されていたが、本課程では、主として財政上の理由からそれを名目上の配置とし、事実上は非常勤講師や兼任教員によって代えるという措置を長年にわたってとらざるをえなかった。その当初からの担当者は、先述の「図工教材研究」「絵画工芸」三坂政治講師（立教小学校教諭）、「声楽器楽」山越ミネ講師、「保健体育教材研究」「体育実技」島村栄一教授（一般教育部所属）の3氏であった。

このような状況のもとで、学内では課程廃止論も何回か取り沙汰されたようである。先にとりあげた山本学科長のチャペルニュースでの訴えは、かかる情勢のもとでの悲痛な叫びであった。

5 学科の規模拡充と大学院の設置

1950年代後半からの日本における高等教育の普及拡大は、60年代に入りさらに加速された。そのような動向のもとで、立教大学も徐々にその規模を拡大した。1967（昭和42）年4月に、教育学科の定員も30名から60名へと倍増し、より体制を整えた学科へと脱皮を図ることとなった。同時に他学科も規模を増大し、文学部全体が拡大して、その体制や気風を変貌させたといえる。急激な定員の増加により、教育学科の学生間には若干の動揺がみられた。それは、小規模体制の家庭的な雰囲気から、個々の学生に、より自主的・自律的な学習や学生生活を組み立て、実行することが期待されるようになったことへのシフトの戸惑いの現象であったといえよう。学科拡充のためにはスタッフの充実が期待されたが、当時の山本学科長の人事構想は、大学院3名・教育学3名・教職関係3名、合計9名という、333構想と呼ばれたものであった。この構想はそのまゝの形で実現することはなかったが、大学院修士課程設置にともなって専任教員の2名増員が認められ計6名の体制となった。また組織強化の一端として、1967年度から教育学科と教職課程が分離し、5号館2階に教職課程指導室が独立して設置された。（当時教育学科の研究室は6号館、読書室は前述の木造建築に置かれていた）。1964年4月以来、室俊司氏が教職課程担当として着任し教育学科に在籍していたが、この時期を境にして学科と教職課程は別組織となった。なおこの

年度に、教職、社会教育主事、司書、学芸員の資格取得のための4課程は、「学校・社会教育講座」として統合組織化され現在に至っている。

また、学部段階の体制整備が進むなかで、それを基礎とした大学院の整備が急務となっていたが、1969（昭和44）年4月に、大学院文学研究科教育学専攻修士課程が発足した。大学院の設置に関しても、その基本構想の策定やいわゆるマル合教授の招聘などの面で山本教授は中心となった。その山本構想のもとに、69年に澤田慶輔教授（教育心理学・道徳教育）、70年に細谷俊夫教授（教育方法学・産業教育）、72年に上田薫教授（教育哲学・教育方法）が着任した。この3教授は御三方とも著名な教育学、教育心理学者であり、立教教育学科の存在を広く国内に響かせると同時に、大学院、学部の教育に大きな足跡を残し学生たちに深い影響を与えた。なお、大学院修士課程出発時の大学院生は依田育子、樽松かほるの2氏であった。さらに、1972年4月には、大学院文学研究科教育学専攻博士課程が発足している。

6 大学紛争と教育学科

前節で述べた学科の拡大期は大学紛争も含め、試練の時期でもあった。仏文科の人事問題に端を発するいわゆる立教大学紛争は、1969年に起こった。大学紛争は、基本的には、急激な大学の拡張が高等教育の内実をとまなわぬまま進められたことによって生じた、さまざまなひずみや矛盾に対する学生側からの、疑問符の提示や拒否の姿勢の具体化であったとみることができよう。そしてその矛先は大学内の問題にとどまらず、政治、産業、文化などの広範な領域に関わる課題へも向けられ、その運動は、フランスを中心としたヨーロッパの大学での動向とも呼応する側面をもっていた。立教大学では、他大学に多くみられた機動隊の構内への導入という事態を避けながら69年度内には収束の方向に向かった。この間文学部では学生たち（主として「文共闘」）と教授会メンバーとのあいだに団交が繰り返され、学生たちの問題提起（学生たちの必要や要望とは無関係に教授会が一方向的に策定したカリキュラムは受け入れられない）に従って、教授会側はその年度のカリキュラムを全面白紙撤回するという決定を行おうとした。しかし、教育学科では、初等教育課程のカリキュラムは教員養成のための法的要請に沿って編成されたものであり、その白紙撤回は課程崩壊につながるとして、その議に異を唱えた。この主張には活動学生側から強い抵抗があったが、当時の学科スタッフは課程存亡の危機を回避するために懸命の説得に努め、ついに初等教育カリキュラムだけは白紙撤回は免れたのである。この団交の過程では、学科スタッフのなかには体調を崩す者もあり、学生とのやりとりの矢面に立ったのは草谷晴夫・室俊司の2氏であった。室俊司氏は、1969年度から、佐々木剛氏と入れ替わる形で教育学科の所属となっていた。

激しかった文学部闘争も、「現代社会における人間学の再創造」というテーマにもとづく新カリキュラムの提示などにより、前述のとおり69年度末には終結に向かった。しかし、教育学科では教育評価やカリキュラム編成、学校と社会との関係のあり方などをめぐって、その後もかなり長期にわたって軋轢が続いた。これらのテーマは69年紛争でとりあげられた問題であるが、その課題は教育学の教育内容に直接に関わるものでもあり、学生たちからの教師への問題追及は厳

しかつた。しばしば開かれた学科集会でも、とくに教育評価の問題などで激しいやりとりが交わされた。評価に関わる具体的な問題として、提出の遅れた卒業論文の受理の可否をめぐる、学外の運動家も参加した騒然とした集会が開かれたこともあった。(この件では、結局、提出期限に遅れた卒論を受理せざるをえなかった)。70年代初頭までは旧読書室の一部をしばらく運動学生が占拠する形となり、完全占拠には至らなかったが夜遅くまで学生が居残りを続けることもしばしばであった。この時期は、細谷俊夫教授とそれに続く上田薫教授が着任早々から学科長に就任し、長引く紛争の余波の処理に尽力した。

7 充実期

1975年頃に学科内の紛争問題も徐々に下火となり、ようやく本学科も落ち着きを取り戻し始めた。学科スタッフとしても、引き続き、学界をリードする気鋭の教授たちを迎えることができた。73年度着任の濱田陽太郎教授(のちに教育社会学会会長、立教大学総長などを歴任)、74年度の寺崎昌男教授(のちに日本教育学会会長)、79年度の中野光教授(のちの日本教師教育学会会長、日本子どもを守る会会長)などの諸氏である。70年代半ばから80年代にかけては、創設以来10数年を経て訪れた、学科の充実期であったといえる。この時期の学科専任教員は上田薫、濱田陽太郎、草谷晴夫、室俊司、寺崎昌男、松平信久の6名であり、79年度に東京大学に移籍した寺崎氏に代わって中野氏が赴任した。これらの教授陣のもとで、学科の教育・研究活動は充実期を迎えたといえよう。

文学部のカリキュラムは紛争収束後何回かの改訂が続行されたが、それに呼応して学科カリキュラムも数度の改訂が実施された。しかし、教育学を柱にして、基礎科目に教育心理学・学校教育論、社会教育論を位置づけ、準基礎科目に教育哲学、教育史、教育社会学、教育課程、教育方法などを配置するという学科課程編成の大枠は、長く維持されてきている。草創期の山本教授以来の隣接科学を重視する方針は、大学全体としての学部・学科間の履修制限の解除という動きもあり、徐々に薄れてくるが、この頃でもキリスト教教育、精神衛生、社会福祉などは学科カリキュラム内に設定されていた。また、他学科が卒業論文の必修を外すなかで、教育学科では心理学科と並んでこれを必修としてきた。論文作成に関わる諸経験が、教育学の学習や教職についた際の基礎条件として重要な意味をもっているとの観点からである。そして、そのような意味づけはこれまでの学科卒業生の多くによって支持・肯定されてきたといえる。卒論と並んで、3年次に必修の教育学演習(ゼミ)も教育学の学習にとって最も肝要な機会であるが、このような基幹科目としての位置づけが明確になったのも1975年頃からである。演習の学習の深化のために多くのゼミで実施されてきているゼミ合宿が盛んに行われるようになったのもほぼ時を同じくしている。

初等教育課程に関しても、1969年以降は履修者も増加し、卒業生の教職への就職後の活躍も徐々に浸透するようになり、教育界での高い評価とあいまって、以下のような本課程の存在意義は学内外で広く承認されるようになったといえよう。

- (1) 私立総合大学としては珍しい小学校教師養成課程であり（近年は都内大学だけでも35校を超えている）、そのことが本教育学科の独自性や外部からの評価の一要因にも繋がっている。
- (2) 当初の課程設置の主目的であったキリスト教系小学校への教師の供給という役割のほか、山本構想にあった、僻地教育、障害児教育、地域での児童教育などの領域で活動する卒業生を送り出してきた。
- (3) 文学部に所属することによって狭い意味での教員養成カリキュラムを超えた多様な科目履修が可能であり、そのことが本学卒業生教師の特質を生む一つの要因となっていると考えられる。
- (4) 本課程出身の教師は教職についたのちに、他の養成機関の出身者に比べて、「柔軟性がある」、「問題を広い視野から見ることができる」「人の嫌がることでも進んでやろうとする」などの自己評価をしている場合が多い。なおこのような自己意識は中学・高校の教師にも共通している。これらの傾向は立教大学における教師教育の意義として特筆できるであろう²²。
- (5) 学科内における意義としては、研究・教育における実践的・臨床的課題意識を高めることになり、本学科の特色を作り出す素地となっている。
- (6) 立教学院が取り組んでいる学院全体としての一貫連携教育に貢献できる主要条件の一つとなっている。

なお、本課程の一つの特徴として、いわゆるピーク制（教科専攻制）をとっていないことをあげなければならない。このことは、小規模課程であることから事実上採用不可能な面があり、教職就職前後の学生教師からは、不安や不満の声も聞かれるが、本課程としてはむしろ広く総合的な学習・研究対象や関心をもち続けてほしいとの観点から、この状況を積極的に評価してきている。

また、中国からの戦後最初の国費留学生が日本に派遣されたのは、1975年のことであるが、その派遣先は立教大学と創価大学であった。立教大学への派遣学生のうちの4名は教育学科に所属し、学部学生とともに学科の授業に参加した。本学科所属の留学生の一人であった孫新氏は現在中国社会科学院日本研究部での重責を担っておられ、そのことを一つの機縁として、2007年11月に立教大学と同科学院とのあいだに相互研究交流の協定が結ばれたことは特筆すべきことであろう。

教育学科の教育・研究テーマと調査活動

発足当時の学科構想が、学際領域を積極的に取り込み旧来の教育学研究機関にはなかった、より応用的・実践的・臨床的な方向をめざしたものであったことはすでに述べたとおりである。この基本的性格は長く本学科の特徴として学科内外から承認され引き継がれてきたといえよう。そのベースのうえに学科の特色をさらに明確にし、学生や入学志願者にアピールし、学科課程に

も反映させようとする動きが顕著であったのは、1980年代後半以降である。その際に学科の教育や研究を方向づけるキーワードとなったのは「教育方法」であった。学科のスタッフに教育方法を研究分野とする者が多かったこと、初等教育課程を内包する学科としてこの領域必要不可欠な課題であることなどが、キーワードとしての位置づけの要因ではあった。しかし、「教育方法」の研究や教育は、狭い意味でのメソッドやハウツウ的な技術・手法の開発や修得をめざすものではなかった。すなわち、教育哲学、教育史などの研究領域でも「方法」という視点からの考察を深めること、学校・社会・家庭などの場ごとの教育のアプローチを方法という角度から関連づけることなどを意識して設定されたテーマであった。このような課題意識のもとに、1989年改訂の学科課程では、「教育方法」を重視したものが編成された。

一方、学科のスタッフ全員あるいは何人かが取り組む共同研究も、断続的に進められてきた。創設期に山本晴雄教授の主導のもとに行われた全スタッフ参加による非行少年に関する調査研究はその先鞭をつけるものであった（正確な研究テーマや研究費の支給先は不詳）。それに続くより本格的なものは、「日本の教育環境の総合的研究—教育の観点からみた家庭・学校・地域の実態ならびに変化の分析—」であった。この研究は、文部省科学研究費に申請し採択されたものである。現代日本の教育環境の現状と変化の分析をテーマにしたこの研究は、濱田陽太郎教授を中心に、1976年度から3年間、学科全体で取り組んだもので、具体的には宮崎県と長野県を調査対象として、アンケート調査、教育委員会所管の人事資料などによる教師の教職歴の追跡調査など、かなり大規模なものであった。濱田教授が中心となったことで教育社会学的な視点からのテーマ設定や結果の分析が行われた²³。このような地域の教育環境や条件に関する調査研究はより小規模ながら、細谷俊夫教授と大学院生による箱根町でのもの、教職課程の岡本包治教授の仲介による川越市や豊島区におけるものなどが、上記研究と前後して断続的に行われた。

引き続き1980年代前半に、やはり濱田教授を中心として、中野、松平の両スタッフ、それに大学院生であった望月厚志、佐々木尚毅の5名のメンバーにより文部省科学研究費による「少年期における読書経験の意義と役割——『少年倶楽部』に関する読書体験を中心に」が行われた。この研究は、昭和前・中期の人気雑誌『少年倶楽部』の内容分析と当時の愛読者へのアンケートおよび面接調査によって進められた。濱田教授のほか中野、松平の2名の学科教員および2名の大学院生が参加した²⁴。

日本教育学会で教師教育に関する総合研究が長尾十三二氏をヘッドとして行われた際に、教師の成長過程をライフコース研究の視点から追跡するプロジェクトに参加した松平信久と前田一男の両名は、立教大学を卒業した教師を同じような視点から追跡する必要性を痛感するようになった。この研究は、教職課程所属の近藤弘、逸見敏郎などの諸氏のほか歴代の学科助手、研究生、大学院生の協力のもとに、立教大学内の研究奨励金を数度にわたって受け、2004年以来現在まで継続的に行われてきている。この研究成果は日本教育学会や日本教師教育学会などで長期にわたって発表を続けてきている²⁵。

最近では、北澤毅教授を中心とする教育社会学の分野での共同研究、田中治彦教授による大学院生、卒業生、学部学生による、東南アジアをフィールドとした開発教育の実践的活動などが展開されている。

ほかに、1980年代には、室俊司教授の主導により、練馬区の教育委員会との連携のもとで、同区の婦人学級の半年間にわたるプログラムを学科のスタッフが交代で担当するという活動が行わ

れた。さらに教育学科と立教小学校とのあいだには、1980年頃から研究交流の活動が行われており、1995年からはより制度化されたものとして、教員間の研修の機会（「小大共同研究会」）ならびに教職をめざす学生たちの私立小学校現場の体験の場としての機能を果たしてきている。これは学院全体の一貫連携教育の具体的展開の一例としても位置づけることができるものである。

なお、1980年頃、学科スタッフと卒業生をメンバーとして、「立教大学教育学会」の設立を前提とした研究会が2、3年間にわたり開かれた。学科教員による講演、卒業生たちによる教育実践に関わるパネルディスカッションなどが行われたが、これは機が熟さなかったためか、自然消滅し現在に至るまで再開の目途は立っていない。

1967年開催の日本教育学会が好評のうちに終了したことはすでに述べたが、以降本学科では、教育哲学会、教育史学会、教育方法学会、社会教育学会、教育社会学会、生活指導学会、日本教師教育学会、産業教育学会、2回目の日本教育学会（1993年、第52回）など、数多くの学会を主催してきている。

教育学科読書室

教育学科の歩みのなかで、学科読書室が果たした役割の大きさは測り知れない。「読書室」は、学科図書室、資料室、読書室として設けられたものであるが、そればかりでなく、大学院院生室、学生による自主ゼミ室、学生が企画運営する活動の準備室、それになによりも学生たちのたまり場であり、学科所属（意識の）拠点であった。この読書室は学科発足以来約10年間は、心理教育学科があった木造の建物内にあったが、1971（昭和46）年3月に、文学部全体の研究室再配置にともなって移動し、教員研究室と隣接するようになった。（1959年に6号館が完成したことにともない学科教員の研究室は同館に移っていた）。その移転当時は、大学紛争に続く学科内の学生運動が盛んで、この読書室がその活動の拠点ともなりなれば占拠して、教員と学生間の緊張が、この部屋を舞台に展開されることが数年間続いた。

学科生全体を対象にするとはいえ、教員研究室のわずか2部屋分のスペースしかなく、周囲の壁や部屋の中央には書棚がびっしりとつまっており、しかも助手・研究室職員用スペースもかなりの部分を占めていたから、学科所属学生数からみても施設としての不十分さはいわずもがなである。しかし、助手、研究室職員がその部屋に常駐していたから、種々の指導や連絡を受けることができたこと、専任、非常勤の教員も絶えず出入りしていたことから、この部屋での面識や交流が深まったことなどの利点も大きかった。長年にわたって研究室職員として勤めた淵博子さんとの繋がりを懐かしく思い出す卒業生も多いはずである。

この読書室も文学部全体としての管理運営方針の転換と、学部図書室、大学院生研究室の整備のために、2001年度をもって廃止された。

10 学科行事・学生行事にみる学科の特色

教育学科では、発足の当初から、新入生歓迎会、学校見学、卒業論文発表会、卒業旅行などの学科行事が行われ大学生活に彩を添えると同時に、学科構成員の相互理解と親睦を深めるうえで有効な機会となっていた。そのような土台のうえに、「学科セミナー・キャンプ」が、学生によって企画され運営されるようになった。この行事のそもそものきっかけは、1978年度に室教授が学科長に就任した際に、新入生全員を対象としたオリエンテーション・キャンプの実施を提案したことにある。この提案は、予算、時期、場所などの面で壁にぶつかり実現には至らなかった。しかしこのような動きを受けて、学生の中からこれに代わるキャンプを企画する動きが生まれたのである。そして、1979年の夏休みに、ほぼ全員の学科スタッフと約5～60名の学生参加者により、第1回目の教育学科セミナー・キャンプが長野県の^{つがひけ}梅池高原で開催されたのである。それ以降も年々引き継がれて開かれたこのキャンプは、2年生が中心となって企画運営にあたるものであったが、1年生対象のオリエンテーション的な意味合いをもつと同時に、全学年を通じての縦断的側面と、所属ゼミを超えた横断的側面をもつ合宿となった。内容は教師・学生によるパネルディスカッション、テキストを予め設定してのグループ討議、教育関係施設の見学、スポーツを中心としたレクリエーションなどであった。このキャンプは、学科教員の多忙化、参加学生の関心の拡散にともなう現象などにより、1998年に、約20年間続いた歴史の幕を閉じている。

教育学科を特色づけるもう一つの行事は、毎年1月に開催される学科芸術祭である。これは美術部門の正課授業の成果である作品を展示公開する美術展と、音楽・演劇・舞踏などを内容とする音楽会から成り立っている。1993年に学科主催行事として出発したこの行事は、学科の諸事情により学生行事として位置づけられるようになった、学生の表現活動の貴重な一機会として今後も継承され発展することが期待される²⁶。

これらは大学では珍しい学科全体の行事であること、学生主導のものであっても、教員も広く参加していたという点などで、本学科独自の特色を示すものといえよう。また、学科創設当時、学生の企画・編集による（しかし、学科全体を読者対象とする）雑誌が発行され、それが数年間続いたことは既述のとおりである。その後、1970年代の後半から、やはり学生により青刷りの『文J春秋』（文学部J組と文藝春秋を掛け合わせた）のクラス雑誌が出され、そのなかの「教育学のすすめ」シリーズがまとめられて『教育春秋』という冊子に引き継がれて、学科で発行されるようになった。この冊子は1986年頃以降、学科の教員紹介を通じての教育学案内書として貴重な役割を果たすようになっていく。

なお大学院関係では、修士・博士論文の中間発表会が毎年の夏休み前に開かれてきている。また開設以来、課程修了期の卒業旅行が親睦と慰労を主目的として行われてきた。大学院対象の研究補助費が大学から予算化されるようになった1990年代半ば頃からは、その研究成果を報告し検討しあう研究会的要素を重視するようになった。しかし、このような大学院行事も、年度末の繁忙期と重なることなどから、教員の参加者も徐々に少なくなり、1998年3月を境にして中止されている。

教員間の活動としては、野球チームの結成と対外試合のことをあげなければならない。その活動が盛んだったのは1980年代のことで、学科専任教員が中心となり、学科非常勤講師、大学院

生、他学科教員や大学職員を加えたチームを作り、年間数回の対外試合を行った。すでに還暦を過ぎていた上田教授が技巧派として投手を務めたり、中野教授が名三塁手として好守備を見せたりした。主戦投手は仏文科の神戸仁彦氏で前田捕手とバッテリーを組み、早稲田大学出身者を中心に結成されていた「ジョーカーズ」を相手にした「定期戦」で伯仲する投手戦が展開されたこともあった。武藤文夫主将、淵博子マネージャーの主導のもとに山梨県の都留市や富士の中腹で合宿を実施したり、非常勤講師であった永井憲一法政大学教授らが助っ人に加わったり、大学の硬式野球部と同じユニフォームを作って着用したりもしていたから当時の野球熱は相当なものであった。学科教員である濱田教授、前田教授が立教大学硬式野球部の部長を務めたことや、東京六大学野球の試合に学科教員が足しげく応援に出かけたことなど、教育学科と野球の繋がりは因縁浅からぬものがある。

11 1990年代から今日までの教育学科

心理教育学科からの分離独立以来、つねになんらかの課題に直面し、学科存亡の危機にも遭遇しながら歩んできた教育学科であるが、90年代以降の歩みもまた平坦なものではなかった。いや、社会全体の予想をはるかに超えた変貌の激しさ、高等教育の環境や施策の変化、立教大学内部での諸条件の改変などの影響を受け、激動の波にさらされ続けてきた20数年間であったというべきかもしれない。ここではそのような状況のもとでの本学科の動向について主要なものを摘記しておきたい。

(1) 1989年～90年

教職課程の認定に関わる査察が行われ、人的・物的な条件を十分に満たしているとは言いがたい初等教育課程の対応をめぐる、学科あげでの検討が行われた。この検討の結果、従来からの教育学課程在籍者を対象とした二級免許状取得のための課程を廃止し、初等教育課程在籍者を対象とした1級（専修）免許状のみを取得可能とした。この措置は、資格取得希望者にとっては履修の道が狭まることになり、学生の勉学条件にはかなり大きな変化をもたらした。なお、この際に要請された人的条件の整備という課題に応じて、長年の要望であった美術教育の専任教員の枠が初めて承認され、1990年度に富安敬二氏が着任した。（音楽に関しては、1982年12月に山越ミネ教授が着任していた。）

(2) 1990年代

この時期の特徴は、学科人事の異動が多く行われたことである。学科創設以来、あるいはその後の学科の発展期などを支えてきた多くのスタッフが、定年や途中退職、あるいは学内の人事異動などにより学科を離れ、それに代わる新しい教員が着任した。

90年代の退職者もしくは異動者は以下のとおりである。

中野光（90年9月30日退職）、山越ミネ（93年）、島村栄一（94年、ただし兼任）、山村賢明（96年）、三浦はつみ（96年）、室俊司（97年）、松平信久（97年、立教高校校長に就任。事実上、

学科の運営からは外れることとなった)、藤田昌士(99年)。

上記のうち、山越、島村、室、松平の4氏は学科創設以来の学科関係者であり、また、中野、山村、藤田諸氏も継時的に学科運営の中核を担ってきた。さらに長く研究室職員として学科の運営に寄与してきた淵博子氏も94年3月に他部局に異動となった。これらのスタッフの連続しての退職や異動は、当然それ以降の学科のあり方に影響を及ぼすことになった。学科ではほぼ毎年のように新任人事をめぐる検討がなされ、学科の将来像をめぐる議論が繰り返された。幸いなことに新しく迎えた教員陣は気鋭の研究者であり、学部や大学院の教育や研究に新風を送り込むと同時に、従来をしのぐ充実をみせている。あえて学科創設以来の学科の性格と近來のそれとを比較すれば、教育方法や学校教育における教育実践への関心から、より理論的、科学的、思想的探究へのシフトという点をあげることができよう。

(3) 立教女学院との合併問題

90年代末から2000年代初めにかけて学科あげでの検討が進められたテーマの一つに立教女学院との合併問題がある。このテーマは、当初は立教学院・立教大学と立教女学院との学院・大学間レベルでの課題として検討が始まったものであるが、具体的には、本教育学科と立教女学院短期大学幼児教育科とのあいだでどのような統合が可能かという問題が中心課題となった。両科は精力的に検討を重ね、基本的には統合を行うという方向での合意に至った。しかし、この問題は両学院のトップレベルの折衝で最終的な合意には至らず不成立に終わった。学科内では、エネルギーを空費したとの感慨を抱かざるをえなかったが、上部での結論は承認せざるをえず、2004年秋にはこの問題は幕を下ろすこととなった。

(4) 1998年の教免法の改定

政府の教員人事特に採用政策は概ね規制緩和の方向をとり続けてきたといえるが、教員養成に関しては逆に規制や制限を強めてきた面がある。その規制条件の変化の度に学科は対応に追われてきた。

98年の教免法にかかわる改訂によって、大学において修得することを必要とする単位数を改めるとともに、最も大きな変化は義務教育学校の普通免許状を取得する際に、介護等体験が義務づけられたことである。社会福祉施設等で5日間、特別支援学校で2日間の計7日間の体験を行うことになり、教職課程を中心にその体制づくりに奔走することになった。のちの2009年には、免許状の有効期限が10年とされ、その更新をするために教員免許更新制が導入されることになった。不適格教員や学力問題を背景にしながら、さまざまな形で教員養成への要求が突きつけられてくるようになる。

(5) 文学部の再編と教育学科

1990年代以降は、91年の大学設置基準の大綱化・簡素化に代表されるように、文部科学省の規制緩和や大学間競争などのさまざまな形で試練も増えてくるようになり、各大学はその対応に追われるようになった。それを受けた大学レベルでの教学改革の推進、経営基盤の強化という課題は、文学部にも教育学科にも強いインパクトを与えつつ、それへの対応を迫ってきた。

とくに18歳人口の減少期を迎え大学経営の観点から、教員1人あたりの学生数を示すSF比が

文学部においては恵まれすぎているという批判のもとに、学生定員の増加が求められ、教育学科も従来の60名から115名にまで定員を増やすことになった。と同時に、キリスト教学科から市川誠氏を迎えることになった。文学部も、キリスト教学科、文学科（英米、日文、仏文、独文、文芸・思想専修）、史学科、教育学科の4学科体制となった。それまで共通科目を中心として運営されてきた比較文芸・思想コースが、文芸系が文学科の文芸・思想専修となり、表現系が心理学科とともに新設された現代心理学部の映像身体学科となった。

定員増により2006年度からの学科再編成にともなうカリキュラムの改訂によって、卒論の必修は外さざるをえなかったとのことであるが、引き続き多くの学生諸君が執筆に取り組んでくれることを期待したい。

(6) 大学院の推移

大学院修士課程（のちに博士課程前期課程と改称）の発足以来2012年度までの在籍者は合計263名である²⁷。

またその修士論文のテーマの主要領域は、教育方法、教育史、教育哲学、教育社会学、生活指導ないしカウンセリング、社会教育、教師教育などである。教育行財政、教育工学などに関わるテーマは皆無に近い。

国立大学の大学院大学化の影響を受けつつ、博士課程での指導が精力的に行われている。本研究科出身者の博士号取得は、2012年現在、以下の7件であるが、その研究領域は、日本教育史、日中職業教育の比較、社会教育、教育哲学、教育社会学などである。具体的には、

新谷恭明「近代日本における中学校教育成立に関する研究 —中学校教育の地方的形成と統合—」（九州大学）

山崎雅子「京都人文学園成立をめぐる戦中・戦後の文化運動の研究」（立教大学）

趙 永東「企業の国際化と人材育成：中国進出日系企業を中心として」（同）

高橋 舞「共生教育の理論研究 —『被害者教育』の観点から『加害者教育』の観点へ—」（同）

金 鎮淑「学歴社会の意識と語りに関する分析：意識の変化と階層性を中心に」（同）

水野真知子「高等女学校の研究 —女子教育改革史の視座から—」（同）

菅原芳亮「近代日本における青年の『学び』と教育情報 —雑誌メディアとその言説の分析—」（九州大学）

の各氏が標記題目で博士号を取得された。

おわりに

教育学科の歩みは、1) 小規模な家庭的学科の時代（定員30名時代）、2) 学科拡大期（定員60名時代）、3) 充実期 4) 「教育方法」に焦点化した学科運営時期 5) 1990年代以降の課題への対応期 6) 学科再編成と学科規模再拡大期（定員15名時代）と大きく区分してとらえることが

できるだろう。

本学科では、発足以来半世紀のあいだに、約2600人の教育、児童福祉、文化、報道、行政、各企業などで活躍中の卒業生を輩出し、学科設立にあたっての社会的貢献を果たしてきたといえるであろう。教育の実践現場、学界、一般社会での認知度もとみに広がってきたといえよう。

これらの前史をふまえつつ、学科はこれからの半世紀に向けて新たなビジョンを描き、それを学内外に広く訴えることが求められている。その構想の策定や実現は容易な業ではないであろう²⁸。しかし、多くの学科関係者は、混迷を深める社会、学校、家庭、人間のあり方のもとで、そこに一筋の光をさし示すことを学科に求めているに違いない。勿論、私もその一人である。

おわりに、学科を支え活躍されてのち、すでに逝去されたスタッフの方々、卒業生の皆さまに感謝の意をお捧げする次第である。

註

- 1 学院八十年史編纂委員会『立教学院設立沿革史』（昭和29年12月）発行者 立教学院八十年史編纂委員。
- 2 立教学校卒業後渡米し、ペンシルヴァニア大学で学ぶ。1923（大正12）年に立教大学学長事務取扱、31（昭和6）年から32年まで学長を務めた。23年以降、本文に記述の科目は辻莊一教授の担当となった。
- 3 前掲書 p.58 および p.65.
- 4 前掲書 p.72.
- 5 James McDonald Gardiner 1880（明治13）年来日の信徒宣教師。1880年来日し、91年まで立教学校の校長兼教師を務めた。建築家でもあり、立教学校の校舎や教会の建築にあたった。
- 6 立教学校卒業後米国に留学。ハーヴァード大学大学院などで学び帰国。立教大学教授を経て、1932年から36年まで学長を務めた。
- 7 Theodosius Stevens Tyng 1891年にガーディナーのあとを受けて立教学校校長に就任。97年辞任。前任校の大阪英和学舎での働きを含め、その感化によって優れた聖職者、教育者を育てた。
- 8 同志社英学校、東京帝国大学哲学科卒業。ライプチヒ大学、イエール大学に留学。京都帝国大学教授を経て東京帝大教授。日本における実験心理学の基礎を築いた。日本心理学会を創設し初代会長を務めた。
- 9 前掲書 pp.120～124.
- 10 立教大学のち、東京女子師範大学、お茶の水女子大学教授、九州大学教授などを歴任。日本グループ・ダイナミックス学会、教育と医学の会会長などを務める。障害者施設、御殿場コロニーを建設しその運営にもあたった。
- 11 立教大学退職後は、愛育研究所教養部長、東京大学教授などを歴任。幼児教育やコメニウス研究にも携わった。後述の淡路円次郎と共同で作られた向性検査は広く利用された。
- 12 1958年度までは、教員名簿その他の記録に「心理教育科」の名称が用いられている（『心理学科小史』による）。
- 13 1927（昭和2）年に立教大学教授として赴任。一時期の東京帝国大学教授を経て1935年に本学教授に復帰した心理学者。産業心理学、職業心理学の分野で活躍し、職業適性検査、向性検査を作成した。
- 14 東京大学航空研究所を経て立教大学に赴任。心理教育学科、心理学科の学科長を長く務め学科運営を指揮した。
- 15 山本晴雄「立教と初等教育課程」『チャペルニュース』立教学院諸聖徒礼拝堂発行1964年1月号。
- 16 同書は以下の書籍に再録されている。
『思い出の形見 一有賀千代吉著作集一』発行者 立教小学校同窓会発 1994年製作 恵が堂出版株式会社。
- 17 立教学院が属するキリスト教の会派。イギリス聖公会（イギリス国教会）の流れを汲んでいる。

- 18 上記『思い出の形見』p.67.『立教小学校十年史』より「四つ葉会」の項目の中の文章を抜粋 なお文中に「三十一年一月には私立として始めて「小学校教師養成科」の設置許可が与えられた」とあるが、初等教育課程発足の時期から考えて「三十年一月」の誤りであろう。
- 19 1923年に本学に入学し、当時の哲学科に進学した米山駿二氏は、在学中に病を得て1926年に逝去した。これを悼んだ父君の米山梅吉氏が、子息の記念にと寄贈した資金により1932年に竣工した。(心理学科研究室編『立教大学文学部心理学科小史』1998による)。なおこの建物の教育学科としての利用は、1971年3月に学科読書室が6号館に移転したことをもって終了し、以降は心理学科の専用となった。その後この建物は、1978年に老朽化と狭隘化にともない取り壊され、跡地に現在の9号館が建てられた。それに先立ち解体記念行事が心理学科主催で1997年12月18日に行われた。
- 20 「初等教育実習履修者数および実習小学校数」『教育春秋 一さまざまな人間像を通しての教育学への接近一』2008年 p.98.
- 21 たとえばその顕著な例は各教科の実習室設置の状況にみられる。音楽室については、本文で述べたように初等教育課程発足の際には木造の旧心理学実験室棟内に設けられていた。しかし、心理教育学科スタートにあたっての研究室、読書室等の設置の必要から、5号館屋上の狭い仮設室に移された。古いピアノ1台だけが置かれたこの部屋は学生の音楽関係の団体の練習場としても併用され、ゴミや煙草の吸殻が散乱していることがよくあった。曲がりなりにも学科専用の音楽室が5号館5階に設けられたのは、設置申請を何年も繰り返した末の1980年のことであった。美術室も事情は同じであり、長いこと、立教小学校の図工室を借用していた。富安氏の度重なる大学当局との折衝で「多目的室」の名称で漸く大学構内に教室が設けられたのは1992年であった。体育に関しては、新座体育館建設の折に、初等教育の体育関係授業がここで展開されることを想定して、教員研究室の確保、Eアリーナでの跳び箱、マット、ピアノ、音響設備などの設置をはかったが、本格利用のないままややむやな状態となってしまった。
- 22 初等教育課程の在籍者および履修者数の推移は、前田一男編「参考資料」教育学科研究室編『教育春秋』2008年4月1日刊 p.98により知ることができる。
- 23 松平信久編「親の持つ児童観・学校観に関する研究 一地域変容に伴う教育環境の実態に関する研究報告(1)一」『立教大学教育学科研究年報』第22号(1979年)、同「親の持つ児童観・学校観に関する研究(II)一その実態の一面と背景一」『同』第24号(1981年)などに調査結果が報告されている。
- 24 松平信久「少年期における読書経験の意味 一『少年倶楽部』に関する読書体験を中心に一」『立教大学教育学科研究年報』第30号(1987年)に報告が掲載されている。
- 25 たとえば、松平信久・前田一男ほか「教職に関する意識と力量の形成と変容に関する追跡研究 一教師のライフコース研究の視点から一」『立教大学教育学科研究年報』第47号 2004年、前田一男・大島宏ほか「大学生の教育観・教職観の形成過程に関する追跡調査研究(2) 一2008年調査と1997年調査・2006年調査との比較から一」『同』第53号 2010年。
- 26 セミナー・キャンプには、これに先だって、やはり学生主催による合宿キャンプが、教員も参加して、八王子大学セミナーハウスで数回行われた前史がある(1972, 3年ごろ)。音楽会に関しても、1985年ごろから、初等教育課程の教育実習オリエンテーションの際に松平ゼミの表現活動の成果を発表したり、正課授業の「声楽器楽」の発表会を行ってきたなどの経緯がある。
- 27 前掲『教育春秋』による資料(pp.96~97)に、最近の『学生数 在籍者数調』(教務事務センター)の資料を加算した。
- 28 最近も、学内外の情勢から、学校・社会教育講座を含む「『教育系教育組織の改革』に関する検討結果について(報告)」が出されたと聞いている。